

平成11年2月期 連結決算短信

平成11年4月14日

会社名 株式会社 マイカル北海道

コード番号 7512

本社所在地 札幌市白石区本通21丁目南1番10号

問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理部長

氏名 山本宏之

TEL (011) 865-4120

連結決算取締役会開催日 平成11年4月14日

1. 平成11年2月期の業績（平成10年3月1日～平成11年2月28日）

(1) 経営成績 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益 (対前期増減率)	営業利益 (対前期増減率)	経常利益 (対前期増減率)
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
平成11年2月期	124,616 (6.1)	3,931 (50.1)	3,536 (32.9)
平成10年2月期	117,428 (1.4)	2,619 (10.6)	2,661 (0.9)

	当期純利益 (対前期増減率)	1株当り当期純利益	潜在株式調整後1株当り当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	営業収益経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
平成11年2月期	1,435 (25.0)	71 01	-	11.2	4.7	2.8
平成10年2月期	1,147 (15.2)	56 81	-	9.7	3.7	2.3

(注) 持分法投資損益 - 百万円 (前期 - 百万円)

(2) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当り株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成11年2月期	77,521	13,307	17.2	658 47
平成10年2月期	71,988	12,223	17.0	604 84

(3) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社

該当事項はありません。

(4) 会計処理の方法等の変更

連結範囲及び持分法の適用の異動状況

該当事項はありません。

会計処理の方法の変更

2. 平成12年2月期の業績予想（平成11年3月1日～平成12年2月29日）

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
平成12年2月期	138,700	4,700	2,050

(参考) 1株当り予想当期純利益(連結) 101円 44銭

1株当り予想当期純利益(単独) 98円 96銭

[参考] 当社(単独)の平成11年2月期の業績(平成10年3月1日～平成11年2月28日)

営業収益 (対前期増減率)	営業利益 (対前期増減率)	経常利益 (対前期増減率)
百万円 %	百万円 %	百万円 %
107,471 (7.6)	3,705 (46.9)	3,381 (28.0)

当期純利益 (対前期増減率)	1株当り当期純利益	潜在株式調整後1株当り当期純利益	総資産	株主資本
百万円 %	円 銭	円 銭	百万円	百万円
1,662 (24.0)	82 25	-	70,422	14,220

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成10年2月28日現在)		当連結会計年度 (平成11年2月28日現在)		増減金額 (は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	(15,392)	21.4	(16,032)	20.7	(640)
現金及び預金	3,279		3,665		386
受取手形及び売掛金	1,737		2,038		300
有価証券	153		121		32
たな卸資産	8,441		8,672		230
前払費用	422		436		14
その他	1,379		1,119		260
貸倒引当金	21		21		-
固定資産	(56,402)	78.4	(61,489)	79.3	(5,086)
有形固定資産	(26,592)	37.0	(29,617)	38.2	(3,024)
建物及び構築物	12,872		16,478		3,606
土地	12,660		12,679		18
建設仮勘定	534		-		534
その他	524		459		65
無形固定資産	(1,900)	2.6	(2,195)	2.8	(295)
投資その他の資産	(27,910)	38.8	(29,676)	38.3	(1,765)
投資有価証券	160		160		-
長期貸付金	51		51		-
長期差入保証金	27,209		28,892		1,683
店舗賃借仮勘定	157		261		104
その他	331		309		21
貸倒引当金	0		0		-
繰延資産	(25)	0.0	(-)	0.0	(25)
連結調整勘定	(167)	0.2	(-)	0.0	(167)
資産合計	71,988	100.0	77,521	100.0	5,533

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成10年2月28日現在)		当連結会計年度 (平成11年2月28日現在)		増減金額 (は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債	(38,728)	53.8	(41,301)	53.2	(2,572)
支払手形及び買掛金	10,621		11,648		1,027
短期借入金	19,852		21,252		1,400
長期借入金 (1年以内返済予定)	530		1,772		1,242
未払法人税等	546		1,073		527
未払事業税等	197		337		140
未払費用	470		508		38
賞与引当金	423		402		21
設備関係支払手形 その他	3,658 2,429		2,077 2,228		1,580 201
固定負債	(20,839)	28.9	(22,693)	29.3	(1,853)
長期借入金	13,492		14,820		1,328
退職給与引当金	642		747		104
長期預り保証金	6,704		7,125		421
少数株主持分	(197)	0.3	(220)	0.3	(22)
負債合計	59,765	83.0	64,214	82.8	4,449
(資本の部)					
資本金	2,597	3.6	2,597	3.4	-
資本準備金	2,160	3.0	2,160	2.8	-
利益準備金	196	0.3	231	0.3	35
その他の剰余金	7,270	10.1	8,318	10.7	1,048
自己株式	0	0.0	0	0.0	0
資本合計	12,223	17.0	13,307	17.2	1,084
負債・資本合計	71,988	100.0	77,521	100.0	5,533

前連結会計年度
(平成10年2月28日現在)

当連結会計年度
(平成11年2月28日現在)

- (注) 1 有形固定資産の減価償却累計額 17,086 百万円 17,794 百万円
 2 自己株式の数 668 株 68 株
 3 平成9年4月21日付で1株を1.2株に分割いたしました。なお、平成10年2月期の1株当り当期純利益は株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前 連 結 会 計 年 度 (自 平成9年3月1日 至 平成10年2月28日)		当 連 結 会 計 年 度 (自 平成10年3月1日 至 平成11年2月28日)		増減金額 (は減)	前年比
	金 額	百分比	金 額	百分比		
営 業 収 益	(117,428)	100.0	(124,616)	100.0	(7,188)	106.1
売 上 高	112,484		119,184		6,699	
賃 貸 料 収 入	3,229		3,603		373	
そ の 他 の 営 業 収 入	1,714		1,829		114	
売 上 原 価	83,645	71.2	88,217	70.8	4,572	105.5
営 業 総 利 益	33,782	28.8	36,399	29.2	2,616	107.7
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	31,163	26.6	32,467	26.1	1,303	104.2
営 業 利 益	2,619	2.2	3,931	3.1	1,312	150.1
営 業 外 収 益	(532)	0.5	(154)	0.1	(378)	29.0
受 取 利 息 及 び 配 当 金	36		42		6	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	496		111		384	
営 業 外 費 用	(490)	0.4	(549)	0.4	(58)	111.9
支 払 利 息	440		487		46	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	50		61		11	
経 常 利 益	2,661	2.3	3,536	2.8	875	132.9
特 別 利 益	256	0.2	-	0.0	256	-
特 別 損 失	489	0.5	266	0.2	222	54.4
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	2,428	2.0	3,270	2.6	841	134.7
法 人 税 及 び 住 民 税	1,072	0.9	1,642	1.3	570	153.2
少 数 株 主 損 益	(減算) 40	0.0	(減算) 25	0.0	15	62.0
連 結 調 整 勘 定 償 却	(減算) 167	0.1	(減算) 167	0.1	0	100.0
当 期 純 利 益	1,147	1.0	1,435	1.2	287	125.0

(注) 特別利益、特別損失の主な内訳

前連結会計年度

当連結会計年度

特別利益
特別損失

固定資産売却益 200百万円
固定資産除却損失 442百万円

———

固定資産除却損失 145百万円

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (自 平成9年3月1日 至 平成10年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成10年3月1日 至 平成11年2月28日)
	金 額	金 額
その他の剰余金期首残高	6,487	7,270
その他の剰余金減少高	(365)	(386)
利益準備金繰入額	33	35
配 当 金	277	303
役 員 賞 与	53	48
当 期 純 利 益	1,147	1,435
その他の剰余金期末残高	7,270	8,318

(注 記) 連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数…………… 3 社

(株) 北海道エルメ、(株) 室蘭ファミリーデパート、(株) 根室ファミリーデパート

2. 連結事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日(毎2月末日)と同一であります。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有 価 証 券

取引所の相場のある有価証券…移動平均法による低価法

取引所の相場のない有価証券…移動平均法による原価法

た な 卸 資 産

商 品……………売価還元法による原価法

貯 蔵 品……………最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産……………建物(建物付属設備を除く)は法人税法の規定に基づく定額法、その他は法人税法の規定に基づく定率法

無形固定資産……………法人税法の規定に基づく定額法

(3) 繰延資産の処理方法

新株発行費は、商法の規定により3年間で每期均等額を償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金……………貸倒損失に備え、特定のものについては個々の債権の回収不能見込額を計上し、その他については、法人税法(法定繰入率)の規定に基づき計上しております。

賞 与 引 当 金……………当期に対応する賞与支給見込額で、その算定は、法人税法に基づき、社員については支給対象期間基準、又、パートタイマーについては暦年基準によっております。

退職給与引当金……………従業員及び役員の退職金支給に備えるため、役員については、内規に基づく期末退職金支給額の100%を、従業員については、親会社の年金割合増加に伴う退職給与引当金超過額を除き、自己都合による期末要支給額(ただし、適格退職年金より給付される部分を除いた額)の40%を計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税の会計処理

消費税の会計処理は税抜方式によっております。

4. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項

投資勘定と資本勘定との相殺消去は取得日を基準として行っております。相殺消去の結果生じた消去差額は、原因分析を行い発生原因が明らかな部分については、適切な勘定科目に振替え、残りは連結調整勘定として、発生日以降5年間で均等償却しております。

5. 未実現損益の消去に関する事項

連結会社間の資産の売買に伴う未実現利益は全額消去し、少数株主持分に対応する部分は少数株主持分より控除しております。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結会社の利益処分に関しては、連結会計年度に対応する期間において確定した利益処分方式によっております。

7. 法人税等の期間配分の処理に関する事項

法人税等の期間配分の処理は行っておりません。

8. 当連結会計年度より、建物（建物付属設備を除く）の減価償却方法を定率法から定額法に変更しました。

この変更は、平成10年度法人税法の改正により、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備は除く）の減価償却方法が法人税法上定額法に限定されたことに伴い、すべての建物（建物付属設備は除く）の償却方法を定額法に統一することとしたものであります。さらに、定額法による減価償却方法は、長期・安定的に使用される資産である建物の特性にも合致し、また、店舗建物の大部分が賃借物件のため、定額的に発生する賃借料との関連においても費用配分の方法としてより合理的と考えられることによるものであります。

この変更により、減価償却費は234百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、208百万円増加しております。

9. 当連結会計年度より、子会社の役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上し、退職給与引当金に含めて表示することに変更しました。なお、役員についての退職給与引当金（275百万円）は、商法287条ノ2に規定する引当金であります。

この変更による当期発生額6百万円を販売費及び一般管理費に、過年度相当額82百万円を特別損失に計上しており、従来の基準によった場合に比べ、経常利益は、6百万円減少し、税金等調整前当期純利益は、88百万円減少しております。

リース取引関係

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	前連結会計年度	当連結会計年度
(1)未経過リース料期末残高相当額		
1 年 内	—	1,756 百万円
1 年 超	—	4,703 百万円
合 計	—	6,459 百万円
(2)当期の支払リース料		
	1,201 百万円	1,540 百万円
(3)利息相当額の算定方法		
	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	

2. オペレーティング・リース取引

	前連結会計年度	当連結会計年度
未経過リース料		
1 年 内	—	491 百万円
1 年 超	—	1,310 百万円
合 計	—	1,801 百万円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

- (1) 前連結会計年度（平成9年3月1日～平成10年2月28日）
当企業グループは物販事業を営んでおり、異なる種類の事業を営んでいないため該当事項はありません。
- (2) 当連結会計年度（平成10年3月1日～平成11年2月28日）
当企業グループは物販事業を営んでおり、異なる種類の事業を営んでいないため該当事項はありません。

2. 所在地別セグメント情報

- (1) 前連結会計年度（平成9年3月1日～平成10年2月28日）
本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため該当事項はありません。
- (2) 当連結会計年度（平成10年3月1日～平成11年2月28日）
本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため該当事項はありません。

3. 海外売上高

- (1) 前連結会計年度（平成9年3月1日～平成10年2月28日）
海外売上高がないため該当事項はありません。
- (2) 当連結会計年度（平成10年3月1日～平成11年2月28日）
海外売上高がないため該当事項はありません。